

## 【 巻 頭 言 】

## あたらしい年をむかえて

日本熱測定学会 会長 齋藤 一弥  
筑波大学 数理物質系



あけましておめでとうございます。昨年、巻頭で新年のご挨拶をしてから早いもので一年が過ぎました。この間、個人的には思いがけず大学の管理職になり、4月以降は会議に出るのが主な仕事であるような生活になって、幹事の先生方や事務局にご迷惑をおかけすることになってしまいました。そうはいつても、幹事会、事務局をはじめとするみなさんのご協力でいくつか新しいことも始めることができました。昨年は理念的なことを主に書きましたので、今年は具体的に学会として進めていることを背景を含めてご報告することにします。

最近始めたことの中で最も身近に感じていただけるのはメールマガジン「熱測定エクスプレス」の配信開始ではないでしょうか。個人を含めた情報配信が活発になった現在、年に4回の会誌「熱測定」だけではいかにも情報不足で、現実に研究会などの情報交換といった学会本来の機能に齟齬を来していたことを解消することを目指しました。他方、様々な情報配信が激増する中、ゴミ箱へ直行しないように分量、内容については相当に気を使って編集を行っています。実は、熱測定エクスプレスの創始には、もう一つ大きな目的があります。本会は実験手法を中心とした学会なので、装置メーカーに維持会員として参加していただき、講習会での実習、討論会での展示などで多大なご協力をいただいています。維持会員であることのメリットを実感していただくための方策としてメールマガジンを節度をもって利用していく方針です。この会誌が届く頃には、すでに維持会員からの情報が含まれた熱測定エクスプレスが届いているのではないかと思います。感想などをお寄せください。実のある情報発信へと改善して行きたいと思えます。

上述の通り、本会は実験手法を中心とする学会なので、会員が実施する実験手法の開発やそれを生かした研究を支えるだけで無く、実験手法の普及や使用法の啓蒙にもある種の責任があります。年に2回開催している講習会はその中核的な活動ですが、そこでサブテキストとしても用いられている「熱量測定・熱分析ハンドブック」の編集・発行も重要な活動です。初版が約10年で改訂され第二版が刊行されたことも考慮し、第三版の編集作業を開始しました。4名からなるハンドブック編集幹事会を中心に、内容の検討、研究・解析の実例の公募を経て、現在、執筆の依頼を行っているところです。複雑な系であるほど力を発揮する熱力学の特徴が認められ盛んになっている生物熱力学分野の内容を拡充することによって過去の版とは差別化を図り、来年の刊行を目指しています。

昨秋の総会で、一昨年開催されたCATS-2017に関連した寄付金を元手に、国外開催国際学会に若手会員が参加する際に費用の一部を助成する制度を創設しました。本会には、会費に関して若手会員の処遇に配慮した制度がすでにありますが、本制度は国際学会参加と発表を直接的に支援しようという意図が込められています。公募が開始になっていますので、若手会員の積極的な応募を歓迎します。なお、当面は、創設時の資金で運営しますが、若手援助という目

的付きの寄付金を受け入れる受け皿としての機能も見込んでいます。

本会は地球規模で見たとき、熱測定分野の国別学会としては現在、最も活発に活動を行っています。毎年の熱測定討論会に加え、先ほども触れたCATS（主として日中の二国間）の他、CALCON（主として北米）とのジョイント・シンポジウムや、阿竹元会長が創始された横浜でのシンポジウム（International Symposium on Frontiers of Thermal Studies of Materials）を（ほぼ）定期的で開催しています。直近としては横浜でのシンポジウムが本年開催予定です。来年、2020年に中国・太原（タイユン）でCATS、2021年にハワイでCALCONとのジョイント・シンポジウムが開催されることになる予定です。さらに、開催国として立候補していた2022年の化学熱力学国際会議（ICCT）について、国際化学熱力学連合（IACT）から年末になって日本（大阪地域）開催に決定したと連絡がありました。1996年（大阪）、2010年（つくば）に続く3度目の開催になります。ICCTの参加者たちにとって過去の日本開催は大変な成功事例として記憶されています。現地となる大阪地域を中心に準備を進め、2020年にロンドンで開催されるICCT-2020までに詳細を公表できるように進めていきます。本会としては、主催学会として会議の成功に力を尽くすだけでなく、これを好機と捉え、熱測定分野の広がりやを広く宣伝し、学会の発展にも役立てていきたいと思えます。

昨秋の総会では本会の厳しい会計状況についても報告しました。本会の会費は、2005年の引き上げのあと（正会員で年額5000円から6000円へ）、2014年4月の消費税率引き上げ時にも会費を据え置き現在に至っています。今秋、消費税率の引き上げが予定されている中、いよいよ会費の改訂が必要になりつつあると考えています。一層の経費の節減を図りつつも会則の改定に向けて準備を進めることとしています。会費の用途をより有効なものとするよう見直しも進めていく予定です。みなさんのご理解をお願いする次第です。

最後に、一昨秋、会長として城所前会長から引き継いだあと計画しながら進んでいないことを二つ書き記して、任期終了までになんとかめどをつける決意表明にしたいと思います。一つは学会の宣伝活動の強化で、具体的にはパンフレットの制作、ウェブページの改訂があります。もう一つは、熱測定関連分野の「相談窓口」の開設です。機器の小型化による熱マネジメントの重要性、あるいは複雑な系に対する熱測定の重要性の高まりを背景に、相談の需要は増えているといえます。実は数年前に企業で熱測定を利用している会員から、相談窓口を開設することにより本会の重要性の宣伝と会員の増加につなげることができるという提案があつて、実現が検討されてきているものです。なんとか実現のめどをたて、熱測定分野に対する社会的な認知度を上げ、学会の発展に役立てたいと考えています。みなさまのご協力をお願いします。